

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所 大阪市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 名村建介

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	39,982	2.6	76	-	67	-
17年9月中間期	38,963	17.1	183	-	253	-
18年3月期	71,780		508		605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	417	-	9	35	-	-
17年9月中間期	38	-	0	86	-	-
18年3月期	468		11	22	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 23百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 40百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 44,654,163株 17年9月中間期 44,636,393株 18年3月期 44,644,871株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	108,269	21,111	19.5	472	20
17年9月中間期	97,385	22,484	23.1	503	50
18年3月期	99,938	22,167	22.2	495	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 44,653,767株 17年9月中間期 44,655,190株 18年3月期 44,654,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	12,584	3,836	1,327	31,521
17年9月中間期	10,500	3,613	1,415	30,405
18年3月期	7,838	7,088	1,551	24,137

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	92,500	3,200	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円79銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

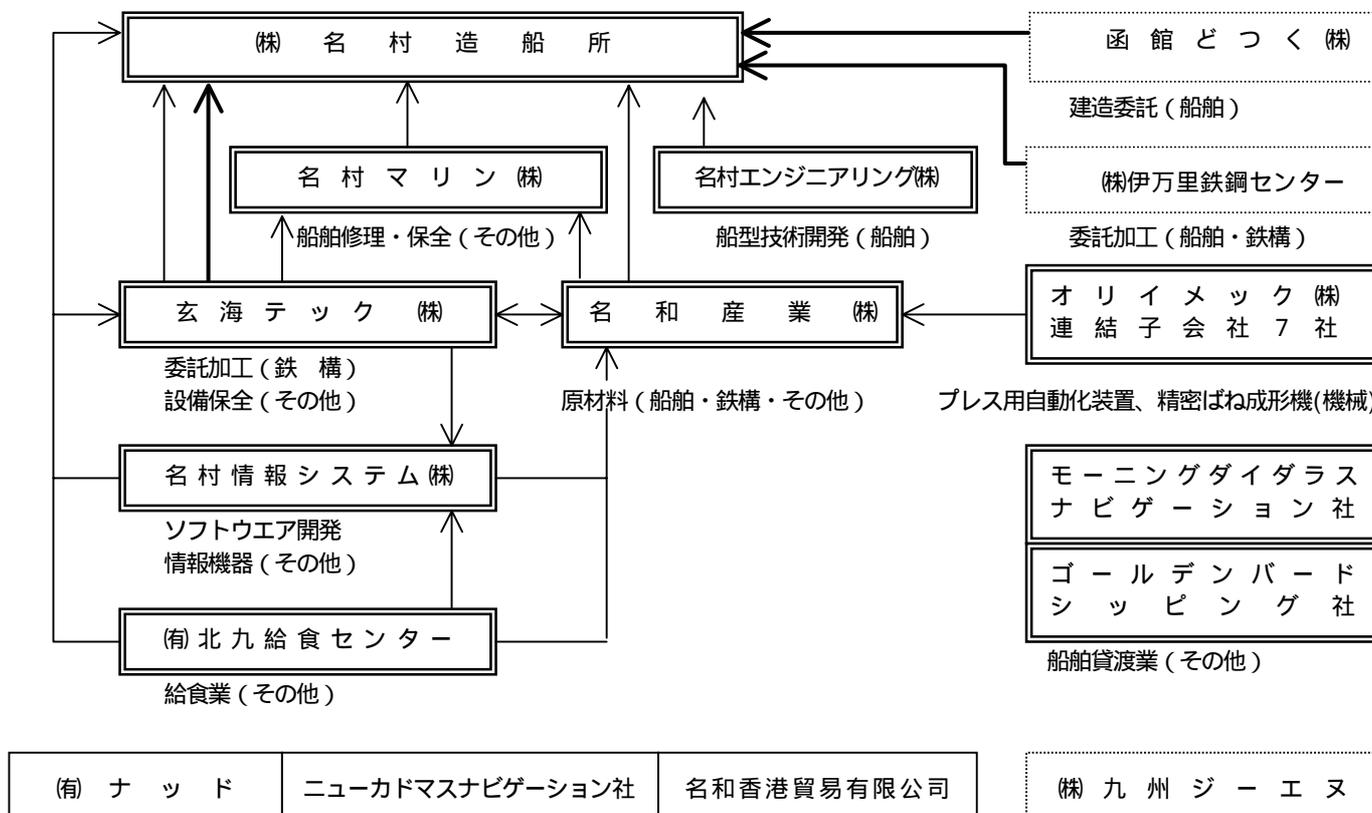
なお、業績予想に関する事項については、連結6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社19社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、機械の製造販売及び鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他7社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売
		ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
その他	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
函館どつく(株)	船舶の修繕	



→ 製品の流れ

→ その他の流れ

▭ 連結会社

▭ 非連結子会社

▭ 関連会社(は持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注)4,5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポ ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バ ツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有北九給食センター)	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	役員兼任2名	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社です。
5. オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
売上高 5,595 百万円 経常利益 571 百万円 中間純利益 20 百万円
純資産額 7,534 百万円 総資産額 10,635 百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループの経営基盤を強固にしつつ、鉄構・環境部門や子会社・関係会社を活用した多角化の推進と中核事業の補完を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等とのバランスにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、財務体質の健全性や将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当中間期の配当金は1株当たり普通配当2円(前中間配当2円)とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

国内外景気は順調に推移しておりますが、各事業において引き続き原材料・素材価格の高騰が収益を圧迫することと予想される状況であり、生産効率の改善を図り、事業基盤の拡充、技術開発力の強化と顧客信頼度の向上、内部統制体制と収益体質・財務体質の強化に努めてまいります。

中期経営計画策定時に比べ、当社を取り巻く環境が激変し厳しい状況にありますが、計画達成を諦めることなく挑戦を続けてまいります。

* 中期経営計画「サバイバル2007」における最終年度(平成20年3月末期)の目標値(連結ベース)

- 1) 株主資本比率 30%
- 2) ROA(総資本当期純利益率) 2.0% ROE(自己資本当期純利益率) 7.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

船舶海洋部門

前連結会計年度に完工した第一次大型設備投資による増産設備は建造期間の短縮、効率化等の効果が現れておりますが、ブロック外注単価高騰等のさらなるコストアップ要因に対処し、造船ブロック内製化率の大幅改善による外注業者に左右されない体質の構築と建造工程の改善による工程維持とコストダウンや品質改善を図るための第二次大型設備投資に着手しており、事業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

LPG船につきましては、これまでの経験を活かし順調に建造中であり、工法改善、コストダウンに努め今後の戦略商品の一つに育て上げ、さらに前連結会計年度に受注いたしました当社最大船型となるVLC Cにつきましても総力を挙げて納期、品質の確保と収益の改善に努めてまいります。

契約納期の厳守と適正品質の維持向上を最優先課題として取り組み、顧客の信頼度・満足度を高める一方、旺盛な新造船需要に対応すべく建造能力の強化に努めてまいります。

なお、業務提携先である函館どつく株式会社につきましては、提携の強化などにより同社企業体質の抜本的な改善を図り、環境の変化に対応した当社グループの長期的な事業基盤の拡大・強化を検討してまいります。

機械部門

オリイメック株式会社の主力製品であるプレス加工自動化装置部門においては、自動車関連業界における国内外の設備投資が引き続き旺盛であることから、受注・売上は引き続き好調に推移する見通しであります。精密ばね成形機部門においては、薄型テレビの低価格化や高付加価値の電器製品が買い替え需要を喚起し、家電関連の需要は好調に推移するものと思われれます。しかしながら、両部門とも国内同業他社との開発競争や低価格商品を武器にした海外同業メーカーとの世界規模での熾烈なシェア争いが予想されるとともに、原材料価格の高止まりによるコスト面への影響が懸念されております。

こうした中、プレス加工自動化装置部門においては、需要拡大が期待出来る大型コイル加工ラインシステムのコストダウンを図るとともに、標準機を含めグループ全体の開発力強化と最適生産体制化を進め、一層の競争力強化に努めてまいります。また、上海に新規設立した販売子会社の営業体制を整備し、中国における販売強化を図ってまいります。精密ばね成形機部門におきましては、新規開発製品を早期に市場に投入し、国内外顧客への営業・技術サービスの徹底を図ってまいります。FA・環境機器部門におきましては、生協向け新型ジェットフィッタの販売促進および超音波振動利用の硝子加工機の開発・販売に注力してまいります。

鉄構部門（環境システム事業を含む）

橋梁・鉄鋼構造物におきましては、公共事業において発注量・価格の両面において依然として厳しい状況が続いておりますが、より筋肉質な事業とすべくスリム化と経営資源の全社的高效活用を図る一方で、製造工程・工事費などの見直しによるコストダウンを徹底し、総合評価方式の本格導入に対して品質・技術・コスト競争力のより一層の向上に努め「創業的再構築」を図ってまいります。

環境機器におきましては、顧客の高度・多様化しているリサイクルニーズ、高度な燃焼技術を使った難燃物の処理へのニーズに応じた研究開発により、量販品であるGN2型・GN4型に加え、顧客に対するソリューション提案により業績拡大に繋げてまいります。

その他事業

常に化する外部環境に対応し、当企業集団における各事業の役割・任務を再認識・徹底し、連結経営管理の強化を推し進め、経営資源の選択と集中によるシナジー効果を最大限発揮させ、当企業集団価値の向上に努めてまいります。

資材調達部門

鍛鋼品、銅製品、チタン製品、ブロック外注先等の需給ギャップと価格高騰は一向に沈静化の兆しが見えず、原油高により輸送費も大幅にアップしております。また、需給ギャップが解消されておりました鋼材につきましても、下期においては、造船の他建築、建設機械、橋梁等においても軒並み当初計画を上回る需要が予想されており、再び供給不安が危惧されます。新造船製造原価の60%前後を占める調達コストの大幅な上昇を吸収すべく、最適設計による省資材化とともに、調達先との信頼関係の維持、調達関連情報力の強化、海外調達の強化等に努めてまいります。

設備投資および研究開発部門

旺盛な新造船需要に対応するために他社に先駆けて実施した設備上のボトルネックの解消による建造能力の飛躍的拡大を目的とした伊万里事業所建設以来最大規模の第一次大型設備投資は前連結会計年度には全ての工事が完工し、当初の計画通り順調に推移しております。また、当中間連結会計期間から新たにブロックの内製化を図るための第二次大型設備投資に既に着手しております。あるべき近代化工場の構築をコンセプトとして他社を圧倒する競争力強化のための合理化・省力化投資および老朽化設備の更新、作業環境改善投資を行うことを基本として、継続的に設備投資を行ってまいります。

一方、既存設備につきましては予防保全を目的としてカルテシステムを活用した定期的な設備投資を実施し、安定操業の確保に努めております。また、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

管理間接部門

コーポレートガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則・行動指針として「行動憲章・行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。

財務面においては、従来同様、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持してまいります。ここ数年の大型設備投資や厳しい業績により悪化した流動比率や自己資本比率の改善と事業規模の拡大と継続的な設備投資に伴う旺盛な資金需要に対応するため、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜ調達の多様化を図り、財務体質の強化、健全化とリスク管理密度の向上に努めてまいります。

また、年2回の決算説明会を継続しホームページに株主情報欄を設ける等、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めることにより資本市場における信用を高めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承に努め、当企業集団の事業拡大と多様化に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成制度の充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は4月～6月期の実質GDPが前期比0.2%増(同年率換算1.0%増)と企業収益の改善を背景に設備投資の増加、所得・雇用環境の改善による個人消費の増加など民間需要の拡大が続き、景気は底堅く推移しており、いざなぎ景気を上回り戦後最長のものとなることは確実視されております。

造船業界におきましては、2006年暦年上半期における世界の新造船竣工量は26,523千総トン(前年同期比11.9%増加)、受注量は1月～3月の船舶構造規則改正前の駆け込み需要もあり46,426千総トン(前年同期比28.2%増加)と竣工量・受注量ともに増加を続けており、国別シェアでは、韓国が首位(竣工量シェア:37.6%、受注量シェア:42.8%)、わが国が第2位(竣工量シェア:35.0%、受注量シェア:24.8%)、中国が第3位(竣工量シェア:13.7%、受注量シェア:19.4%)となりました。収益面では、造船用鋼材をはじめとする船用資機材価格高騰の影響を引き続き受け、加えて建造量増加により造船ブロックの外注単価や原油価格の高騰による輸送費の高騰もあり、造船各社の収益は総じて当会計年度も極めて厳しい状況にあると言われております。

機械事業を取り巻く業界環境は、国内外の順調な景気に支えられ、主たるユーザーである自動車関連業界、電機関連業界ともに設備投資動向が引き続き高水準を維持しております。

当社鉄構事業の主力商品である鋼製橋梁業界を取り巻く環境は、公共投資の抑制や低価格入札により受注・収益の両面でますます厳しさを増し、環境システム事業を取り巻く業界環境は、価格・商品開発ともに厳しい競争が続いておりますが、企業の実績関連設備投資意欲は回復しつつあります。

当企業集団は、「現状を直視し現状を打破」を全社行動規範として、平成17年4月からスタートした中期経営計画「サバイバル2007」を達成すべく、事業基盤の拡大、顧客信頼度の向上、収益体質・財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間の売上高は、船舶事業における生産能力の増大と、円安傾向により39,982百万円(前中間連結会計期間比2.6%増)となりました。

損益面におきましては、当企業集団一丸となって収益改善に取り組み、特に機械事業においては大幅な増益となりましたが、船舶事業における売上新造船が全て原材料・素材価格高騰に伴う船用資機材価格高騰の前に受注したものであったため、期初予想値よりは大幅に改善いたしましたものの営業損失は76百万円(前中間連結会計期間183百万円の営業利益)、経常損失は67百万円(前中間連結会計期間253百万円の経常利益)、中間純損失は417百万円(前中間連結会計期間38百万円の中間純損失)となりました。

通期の見通し

売上高につきましては、当連結会計度下期の売上船については為替予約が進んでおり、加えて機械事業における受注も順調に推移していることから、期初の予想値を上回るものと思われれます。

損益面におきましては、当中間連結会計期間は予想以上に順調に推移いたしましたが、下半期には船用資機材価格の上昇懸念や鉄構部門に不透明感が残っており、予想以上の円高となる可能性も否定できません。

当企業集団は近年の船用資機材価格の上昇や公共投資の受注環境悪化による不振期を脱しつつありますが、グループ各企業は一丸となって拡販とコスト削減をより一層進め、通期の業績予想の達成および改善に向けて努力を続けてまいり所存であります。

平成19年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	92,500百万円	(前連結会計年度比	28.9%増)
連結営業利益	3,200百万円	(前連結会計年度	508百万円)
連結経常利益	3,200百万円	(前連結会計年度	605百万円)
連結当期純利益	2,000百万円	(前連結会計年度	468百万円)

なお、下期に竣工引渡しを予定する船舶の売上に係る未ヘッジ米ドル額は38百万ドルであります。また、通期の為替レートは1米ドル当たり110円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、売掛金の減少があったものの、たな卸資産や現金及び預金の大幅な増加により前連結会計年度末に比べ8,331百万円増加の108,269百万円となりました。

負債の部につきましては、借入金の減少があったものの前受金の大幅な増加により前連結会計年度末に比べ9,401百万円増加の87,158百万円となりました。

当中間連結会計期間末純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少の21,111百万円となりました。

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少にもかかわらず前受金の大幅な増加により、前中間連結会計期間に比べ2,084百万円増加し、12,584百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に1年未満の定期預金の増加により、前中間連結会計期間に比べ223百万円増加し、3,836百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出額の減少により、前中間連結会計期間に比べ88百万円減少し、1,327百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7,384百万円増加し、31,521百万円となりました。

なお、直近の連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	28.3	23.6	25.4	22.2	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.4	35.4	66.0	36.6	39.6
債務償還年数(年)	4.7	6.2	2.0	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	7.7	27.7	32.7	85.9

(算式)自己資本比率	:	(株主資本 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	:	期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

事業環境について

当社グループ製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右されます。

特に当社企業集団の主力事業である船舶海洋部門において、新造船需要が将来の世界経済に連動した海上荷動量と船腹の需給予測による投機的な要素もあり、現在の国内外造船所の増産設備投資、特に中国における「自国貨物の自国建造船による自国船社輸送」の国策に沿って世界最大の造船国を目指した急激な新造船増産体制が将来の需給関係を悪化させ供給過剰と新造船価格の下落を招くことが懸念されます。

機械事業については、設備投資の動向に左右される上に低価格商品を武器とした国内外メーカーの台頭により競争が激化した場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合には、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

為替レート・資材価格などの変動について

新造船事業は米ドル建て契約が多い上に受注から完工までの長期間の時間差があり、この間の為替、金利、労務費、資材価格など収益に関わる多くの変動リスクを負っております。

為替リスクをミニマイズするために為替の取扱規定を定め運用していますが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

また、資機材価格は長期契約が出来ず、受注時には将来の価格上昇をある程度織り込んでいるものの、国内外造船所の急激な増産体制による需要増と世界的な原材料や素材価格の高騰により鋼材、舶用品などの資機材価格の予想以上の上昇が損益に大きな影響を及ぼしており、今後も業績および財務状況に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、実績率に基づいて保証工事引当金を計上しておりますが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用を凍結した時期もあって、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していきます。定期採用や継続的な中間採用を強化し、技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行しておりますが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)		前連結会計年度 (H18.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
資 産 の 部								
流 動 資 産	76,832	71.0	68,378	68.4	8,454	12.4	67,471	69.3
現金及び預金	33,971		24,581		9,390		30,853	
受取手形及び売掛金	6,063		7,358		1,295		7,485	
有 価 証 券	63		63		0		62	
た な 卸 資 産	27,612		27,219		393		20,385	
前 渡 金	5,447		5,265		182		4,634	
繰 延 税 金 資 産	1,288		1,504		216		1,687	
そ の 他	2,413		2,406		7		2,383	
貸 倒 引 当 金	25		18		7		18	
固 定 資 産	31,437	29.0	31,560	31.6	123	0.4	29,914	30.7
有 形 固 定 資 産	21,748	20.1	21,986	22.0	238	1.1	21,694	22.3
建物及び構築物	7,996		8,182		186		7,774	
ド ッ ク 船 台	548		562		14		577	
機械装置及び運搬具	6,370		6,584		214		6,477	
船 舶	694		763		69		780	
工具器具備品	802		707		95		719	
土 地	5,175		5,175		-		5,175	
建設仮勘定	163		13		150		192	
無 形 固 定 資 産	128	0.1	134	0.1	6	4.7	143	0.1
ソフトウェア	97		95		2		105	
電話加入権	11		18		7		18	
そ の 他	20		21		1		20	
投資その他の資産	9,561	8.8	9,440	9.5	121	1.3	8,077	8.3
投資有価証券	6,588		6,240		348		4,936	
長期貸付金	163		194		31		219	
繰延税金資産	711		800		89		866	
そ の 他	2,254		2,333		79		2,150	
貸 倒 引 当 金	155		127		28		94	
資 産 合 計	108,269	100.0	99,938	100.0	8,331	8.3	97,385	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)		前連結会計年度 (H18.3.31現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	76,491	70.6	65,890	65.9	10,601	16.1	62,712	64.4
支払手形及び買掛金	17,181		16,704		477		16,704	
短期借入金	3,624		3,818		194		3,669	
未払法人税等	450		468		18		266	
前受金	49,912		37,846		12,066		34,235	
船舶保証工事引当金	465		524		59		811	
受注工事損失引当金	1,362		2,000		638		2,340	
役員賞与引当金	19		-		19		-	
その他	3,478		4,530		1,052		4,687	
固定負債	10,667	9.9	11,867	11.9	1,200	10.1	12,184	12.5
長期借入金	6,083		7,081		998		7,251	
繰延税金負債	0		0		0		0	
退職給付引当金	3,322		3,392		70		3,446	
役員退職慰労引当金	545		593		48		560	
特別修繕引当金	25		18		7		10	
連結調整勘定	-		710		710		841	
負ののれん	581		-		581		-	
その他	111		73		38		76	
負債合計	87,158	80.5	77,757	77.8	9,401	12.1	74,896	76.9
純資産の部								
株主資本	19,674	18.2	-	-	-	-	-	-
資本金	6,384		-		-		-	
資本剰余金	7,917		-		-		-	
利益剰余金	5,428		-		-		-	
自己株式	55		-		-		-	
評価・換算差額等	1,412	1.3	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,672		-		-		-	
繰延ヘッジ損益	384		-		-		-	
為替換算調整勘定	124		-		-		-	
少数株主持分	25	0.0	-	-	-	-	-	-
純資産合計	21,111	19.5	-	-	-	-	-	-
負債、純資産合計	108,269	100.0	-	-	-	-	-	-
少数株主持分								
少数株主持分	-	-	14	0.0	-	-	5	0.0
資本の部								
資本金	-	-	6,384	6.4	-	-	6,384	6.6
資本剰余金	-	-	7,917	7.9	-	-	7,917	8.1
利益剰余金	-	-	6,012	6.1	-	-	6,531	6.7
その他有価証券評価差額金	-	-	1,779	1.8	-	-	1,612	1.7
為替換算調整勘定	-	-	129	0.1	-	-	94	0.1
自己株式	-	-	54	0.1	-	-	54	0.1
資本合計	-	-	22,167	22.2	-	-	22,484	23.1
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	99,938	100.0	-	-	97,385	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	163百万円	151百万円	62百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	35,279百万円	34,390百万円	33,194百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18.4.1-H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1-H17.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H17.4.1-H18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	39,982	100.0	38,963	100.0	1,019	2.6	71,780	100.0
売 上 原 価	37,071	92.7	36,018	92.4	1,053	2.9	65,660	91.5
売 上 総 利 益	2,911	7.3	2,945	7.6	34	1.2	6,120	8.5
販売費及び一般管理費	2,987	7.5	2,762	7.1	225	8.1	5,612	7.8
営 業 利 益	76	0.2	183	0.5	259	-	508	0.7
営 業 外 収 益	279	0.7	302	0.7	23	7.6	519	0.7
受 取 利 息	34		25		9		47	
受 取 配 当 金	97		67		30		93	
為 替 差 益	-		46		46		37	
連結調整勘定償却額	-		137		137		269	
負ののれん償却額	129		-		129		-	
持分法による投資利益	-		2		2		-	
そ の 他	19		25		6		73	
営 業 外 費 用	270	0.7	232	0.6	38	16.4	422	0.6
支 払 利 息	146		133		13		240	
固定資産除売却損	27		9		18		13	
持分法による投資損失	23		-		23		40	
為 替 差 損	34		-		34		-	
そ の 他	40		90		50		129	
経 常 利 益	67	0.2	253	0.6	320	-	605	0.8
特 別 利 益	500	1.3	0	0.0	500	-	46	0.1
投資有価証券売却益	-		0		0		46	
企業立地助成金	500		-		500		-	
特 別 損 失	7	0.0	12	0.0	5	37.7	300	0.4
投資有価証券評価損	-		-		-		1	
減 損 損 失	7		12		5		12	
独禁法違反に係る損失	-		-		-		287	
税金等調整前中間(当期)純利益	426	1.1	241	0.6	185	76.8	351	0.5
法人税、住民税及び事業税	438	1.1	240	0.6	198	82.5	635	0.9
法 人 税 等 調 整 額	394	1.0	40	0.1	354	-	176	0.3
少 数 株 主 利 益	11	0.0	1	0.0	12	-	8	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	417	1.0	38	0.1	379	-	468	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H17.4.1-H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.4.1-H18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,857	7,857
資本剰余金増加高	60	60
自己株式処分差益	60	60
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,917	7,917
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,741	6,741
利益剰余金増加高	38	468
中間(当期)純利益	38	468
利益剰余金減少高	172	261
配 当 金	134	224
役 員 賞 与	38	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,531	6,012

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,917	6,012	54	20,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			134		134
利益処分による役員賞与			33		33
中間純利益			417		417
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	584	1	585
平成18年9月30日残高	6,384	7,917	5,428	55	19,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,779	-	129	1,908	14	22,181
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						134
利益処分による役員賞与						33
中間純利益						417
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	107	384	5	496	11	485
中間連結会計期間中の変動額合計	107	384	5	496	11	1,070
平成18年9月30日残高	1,672	384	124	1,412	25	21,111

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18.4.1-H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1-H17.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H17.4.1-H18.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	426	241	185	351
減価償却費	1,074	941	133	2,072
減損損失	7	12	5	12
連結調整勘定償却額	-	137	137	269
負ののれん償却額	129	-	129	-
貸倒引当金の増加額	35	32	3	65
退職給付引当金の増減額	70	41	111	13
受注工事損失引当金の減少額	638	401	237	741
その他引当金の増減額	81	129	210	118
受取利息及び受取配当金	131	92	39	140
支払利息	146	133	13	240
為替差損益	18	53	71	16
持分法による投資損益	23	2	25	40
固定資産除売却損	27	9	18	13
投資有価証券売却益	-	0	0	46
投資有価証券評価損	-	-	-	1
売上債権の増減額	1,295	76	1,371	52
たな卸資産の増加額	388	285	103	7,123
仕入債務の増加額	478	1,273	795	1,273
前受金の増加額	12,097	9,862	2,235	13,440
役員賞与の支払額	33	38	5	37
その他	1,066	711	355	543
小 計	13,090	10,878	2,212	8,513
利息及び配当金の受取額	131	96	35	142
利息の支払額	147	136	11	243
法人税等の支払額	490	338	152	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,584	10,500	2,084	7,838
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額	2,006	206	1,800	202
有価証券の取得による支出額	54	4	50	58
有価証券の償還・売却による収入額	54	3	51	57
有形固定資産の取得による支出額	1,892	3,230	1,338	5,530
有形固定資産の売却による収入額	2	2	0	14
投資有価証券の取得による支出額	573	93	480	1,244
投資有価証券の償還・売却による収入額	22	1	21	105
貸付による支出額	122	51	71	86
貸付金の回収による収入額	151	56	95	132
その他	582	91	673	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,613	223	7,088
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	2,228	1,018	1,210	1,838
短期借入金の返済による支出額	2,334	1,073	1,261	1,827
長期借入れによる収入額	-	3,364	3,364	4,369
長期借入金の返済による支出額	1,086	4,663	3,577	5,779
配当金の支払額	134	134	0	224
その他	1	73	74	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,415	88	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	55	92	60
現金及び現金同等物の増減額	7,384	5,527	1,857	741
現金及び現金同等物の期首残高	24,137	24,878	741	24,878
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	31,521	30,405	1,116	24,137

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうちオリイメック㈱、名和産業㈱、玄海テック㈱他13社を連結の範囲に含めている。
その他の子会社3社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち函館どつく㈱、㈱伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。
その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

オリイメック㈱(同社連結子会社7社含む)、名和産業㈱、玄海テック㈱、名村情報システム㈱、名村マリン㈱及びモーニングダイダラスナビゲーション社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
なお、他2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引による

り生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事費見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当中間連結会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(オ) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(カ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(キ) 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約又は通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建債権債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額分を流動資産の「その他」に含めて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定及び負ののれんの償却に関する事項

連結調整勘定及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 19 百万円減少している。

2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,470 百万円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(注記事項)

[中間連結損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：電話加入権

金額：7 百万円

1. 経緯

上記電話加入権はオリイメック株の電話加入権であったが、休止状態のため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

電話加入権の客観的な正味売却額を得ることができないため、0 円と見積もった。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,807,917	-	-	44,807,917

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	153,477	673	-	154,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加673株は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	134	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	2	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
現金及び預金勘定	33,971	30,853	24,581
有価証券勘定	63	62	63
計	34,034	30,915	24,644
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,455	453	449
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債権等	58	57	58
現金及び現金同等物	31,521	30,405	24,137

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)

(単位: 百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	29,550	5,871	768	3,793	39,982	-	39,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	593	593	593	-
計	29,550	5,871	768	4,386	40,575	593	39,982
営 業 費 用	29,809	5,195	935	3,886	39,825	233	40,058
営 業 利 益	259	676	167	500	750	826	76

(注) 1. 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）1. 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は船舶1百万円、機械14百万円、鉄構0百万円、その他4百万円が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位: 百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	28,193	5,957	1,412	3,401	38,963	-	38,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	312	312	312	-
計	28,193	5,957	1,412	3,713	39,275	312	38,963
営 業 費 用	27,692	5,669	1,536	3,459	38,356	424	38,780
営 業 利 益	501	288	124	254	919	736	183

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)

(単位: 百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	49,806	11,565	3,905	6,504	71,780	-	71,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	908	908	908	-
計	49,806	11,565	3,905	7,412	72,688	908	71,780
営 業 費 用	48,962	10,698	4,247	6,806	70,713	559	71,272
営 業 利 益	844	867	342	606	1,975	1,467	508

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	26,364	4,775	495	31,634
連 結 売 上 高				39,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.9	11.9	1.3	79.1

前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,056	11,013	2,816	29,885
連 結 売 上 高				38,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	28.3	7.2	76.7

前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	34,257	13,938	5,136	53,331
連 結 売 上 高				71,780
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.7	19.4	7.2	74.3

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在) 工具 器具 備品 等	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在) 工具 器具 備品 等	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在) 工具 器具 備品 等
取得価額相当額	158	221	205
減価償却累計額相当額	72	127	112
中間期末(期末)残高相当額	86	94	93

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)
1 年 以 内	26	29	33
1 年 超	60	65	60
合 計	86	94	93

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	16	39	20
減 価 償 却 費 相 当 額	16	39	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)
1 年 以 内	445	456	794
1 年 超	1,272	-	27
合 計	1,717	456	821

借手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H18.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)
1 年 以 内	10	9	9
1 年 超	166	172	176
合 計	176	181	185

有価証券

当中間連結会計期間末（H18.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,463	5,460	2,997
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	2	0
合 計	2,465	5,462	2,997

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債 等	50
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	642
M . M . F	5
そ の 他	141
小 計	788
合 計	838

前中間連結会計期間末（H17.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,145	4,081	2,936
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	2	0
合 計	1,147	4,083	2,936

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債 等	50
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	796
M . M . F	5
そ の 他	64
小 計	865
合 計	915

前連結会計年度末（H18.3.31現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	1,960	5,150	3,190
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	1,961	5,151	3,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2	2	0
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	3	3	0
合 計	1,964	5,154	3,190

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	50
(2)その他有価証券	
非上場株式	630
M . M . F	5
そ の 他	91
小 計	726
合 計	776

デリバティブ取引

該当事項はない。

なお、為替予約取引及び金利スワップ、通貨オプション取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	30,280	76.7	26,947	73.6	3,333	12.4	55,503	74.1
機 械	4,870	12.3	4,556	12.4	314	6.9	9,199	12.3
鉄 構	924	2.4	1,766	4.8	842	47.7	3,598	4.8
そ の 他	3,388	8.6	3,355	9.2	33	1.0	6,634	8.8
合 計	39,462	100.0	36,624	100.0	2,838	7.8	74,934	100.0

(2) 受注状況

受注高

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	11 隻 51,267	80.9	18 隻 79,559	88.0	28,292	35.6	26 隻 128,196	85.7
機 械	7,081	11.2	5,983	6.6	1,098	18.4	11,068	7.4
鉄 構	1,294	2.0	1,617	1.8	323	20.0	4,109	2.7
そ の 他	3,728	5.9	3,249	3.6	479	14.7	6,214	4.2
合 計	63,370	100.0	90,408	100.0	27,038	29.9	149,587	100.0

受注残高

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)		増 減		前連結会計年度末 (H18.3.31 現在)	
		%		%		%		%
船 舶	69 隻 309,701	97.3	66 隻 260,961	97.2	48,740	18.7	67 隻 287,985	97.7
機 械	4,500	1.4	3,812	1.4	688	18.0	3,289	1.1
鉄 構	3,564	1.1	3,039	1.1	525	17.3	3,038	1.0
そ の 他	508	0.2	710	0.3	202	28.4	572	0.2
合 計	318,273	100.0	268,522	100.0	49,751	18.5	294,884	100.0

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H18.4.1 ~ H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	9 隻 29,550	73.9	9 隻 28,193	72.4	1,357	4.8	16 隻 49,806	69.4
機 械	5,871	14.7	5,957	15.3	86	1.5	11,565	16.1
鉄 構	768	1.9	1,412	3.6	644	45.6	3,905	5.4
そ の 他	3,793	9.5	3,401	8.7	392	11.5	6,504	9.1
合 計 (うち輸出)	39,982 (31,634)	100.0	38,963 (29,885)	100.0	1,019	2.6	71,780 (53,331)	100.0